



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,926	27.9	△52	—	△39	—	△43	—
26年9月期第1四半期	1,505	△25.4	△456	—	△445	—	△449	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △28百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △421百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△18.62	—
26年9月期第1四半期	△192.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	10,863	6,378	58.7
26年9月期	10,954	6,553	59.8

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 6,372百万円 26年9月期 6,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	15.00	15.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日と期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	20.0	0	—	30	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	2,678,600 株	26年9月期	2,678,600 株
27年9月期1Q	344,097 株	26年9月期	344,097 株
27年9月期1Q	2,334,503 株	26年9月期1Q	2,334,871 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費に足跡が見られたものの、雇用・所得環境の改善をベースに、各種経済政策の効果もあって緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、原子力発電所の再稼働が実現しない状況にあっては、主力マーケットである原発向けの各種製品、サービス関連売上が依然低迷しており、加えて火力発電所関連需要も、原発停止の影響によりフル稼働が続く中にある場合は大規模なメンテナンスが行われない等の状況に変化はなく、前連結会計年度以降、業績は非常に厳しい環境が続いております。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業では、再稼働が近いと想定される原発向けバルブ点検工事のほか、中国原発2次系向け逃し弁などの海外向けバルブ製品売上などが増加したことで、バルブ事業全体では前年同期比19.2%の増収となりました。

このほか、製鋼事業では昨年来の円安が浸透してきたことで、海外流出傾向にあった铸鋼製品の調達が国内に回帰傾向にあるなどにより、前年同期に比して32.9%の増収となりました。また、昨年新たに設立した地域除染を事業目的とする子会社が営業活動を本格的に開始したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

この結果、グループ全体としては前年同期に比して27.9%の増収となりました。

しかし、売上が依然不足気味であることから採算的には黒字計上に至らず、売上高19億26百万円（前年同期比27.9%増加）、営業損失は52百万円（前年同期は4億56百万円の営業損失）、経常損失は39百万円（前年同期は4億45百万円の経常損失）、四半期純損失は43百万円（前年同期は4億49百万円の四半期純損失）と、依然赤字が継続しておりますが、赤字額は前年同期に比して大幅に減少いたしました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	429	451	5.3
	バルブ用取替補修部品	292	200	△31.6
	原子力発電所定期検査工事	77	288	273.8
	その他メンテナンス等の役務提供	426	519	21.8
	小計	1,226	1,461	19.2
製鋼事業	铸鋼製品	279	372	32.9
除染事業	地域除染等	—	93	—
	合計	1,505	1,926	27.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は108億63百万円で、前連結会計年度末に比して91百万円減少いたしました。なお、現金及び預金が15億11百万円減少しているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計額による比較では、大きな変動はありません。

負債残高は44億84百万円で、前連結会計年度末に比して83百万円増加いたしました。主に賞与引当金が第1四半期連結会計期間末であることから減少し、受注損失引当金では対象案件の売上計上及び実行予算の見直し等により減少しました。また退職給付に係る負債は、当第1四半期期首より退職給付に関する会計基準等の改正に伴い増加いたしました。

純資産の残高は63億78百万円で、主に退職給付に関する会計基準等の改正による影響、四半期純損失、前期に係る配当金支払による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比して1億75百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結期間では、平成26年11月12日に、「平成26年9月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想について、現時点においては受注・売上計画に重大な変更は生じていないことから、想定についても変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が111,553千円増加し、利益剰余金が111,553千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前々期（第14期・平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）以降、急激に売上が減少しており、前連結会計年度はこれを主因に、重大な営業損失とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。これらは当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象と認識しておりますが、当第1四半期累計期間におきましても、引き続き営業損失を計上したことから、依然、この状況は継続していると認識しております。

これを解消するため、全社を挙げ、既存事業の再評価による収益拡大を主な施策とする「七本の矢」作戦を展開中であり、加えて中期的には、これまでの過度の原発依存から脱却を実現するためのビジネスモデル再構築、海外マーケットでの競争力を生み出すためのコスト削減、新製品・新事業の販売拡大、顧客ニーズに対応する製品・サービスの開発と早期市場投入などについて取り組んでおります。今後マーケット環境は徐々に改善に向かうとの想定を背景に、これら諸施策の成果も徐々に顕在化していくものと考えられることに加え、財政面においては現在のところ十分な手元流動性を確保していることから、当社としては、継続企業の前提に関して不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,258	1,730,412
受取手形及び売掛金	2,397,346	2,573,242
有価証券	320,183	1,719,400
商品及び製品	159,781	47,540
仕掛品	1,442,616	1,481,387
原材料及び貯蔵品	701,157	707,838
その他	87,252	70,203
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	8,344,596	8,324,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,060	395,124
機械装置及び運搬具(純額)	830,918	792,078
土地	261,363	261,363
その他(純額)	121,796	105,227
有形固定資産合計	1,594,138	1,553,794
無形固定資産	309,587	260,193
投資その他の資産		
投資有価証券	637,671	656,205
その他	101,030	99,729
貸倒引当金	△32,344	△30,844
投資その他の資産合計	706,358	725,090
固定資産合計	2,610,083	2,539,078
資産合計	10,954,680	10,863,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,203	662,436
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	439,992	484,992
未払法人税等	19,730	6,072
賞与引当金	232,087	109,411
受注損失引当金	509,034	381,140
その他	394,429	487,837
流動負債合計	2,276,477	2,141,890
固定負債		
長期借入金	1,235,020	1,340,022
繰延税金負債	104,940	111,984
P C B 処理引当金	36,164	36,164
退職給付に係る負債	656,721	762,771
その他	91,848	91,810
固定負債合計	2,124,695	2,342,753
負債合計	4,401,173	4,484,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,205,714	3,015,666
自己株式	△616,117	△616,117
株主資本合計	6,349,124	6,159,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,725	235,429
為替換算調整勘定	13,202	15,333
退職給付に係る調整累計額	△39,248	△37,621
その他の包括利益累計額合計	197,679	213,141
少数株主持分	6,703	6,241
純資産合計	6,553,507	6,378,458
負債純資産合計	10,954,680	10,863,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,505,945	1,926,523
売上原価	1,531,292	1,553,009
売上総利益又は売上総損失(△)	△25,346	373,513
販売費及び一般管理費	431,292	425,848
営業損失(△)	△456,638	△52,335
営業外収益		
受取利息	1,463	995
受取配当金	5,053	6,717
雑収入	11,720	10,313
営業外収益合計	18,238	18,026
営業外費用		
支払利息	6,247	4,445
雑損失	1,343	299
営業外費用合計	7,590	4,744
経常損失(△)	△445,991	△39,052
特別利益		
固定資産売却益	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
固定資産処分損	26	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△445,872	△39,052
法人税、住民税及び事業税	4,450	4,275
法人税等調整額	△1,068	610
法人税等合計	3,381	4,885
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△449,254	△43,938
少数株主損失(△)	—	△462
四半期純損失(△)	△449,254	△43,476

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△449,254	△43,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,533	11,704
為替換算調整勘定	4,709	2,131
退職給付に係る調整額	—	1,626
その他の包括利益合計	28,242	15,461
四半期包括利益	△421,012	△28,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△421,012	△28,014
少数株主に係る四半期包括利益	—	△462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,226,047	279,898	1,505,945	—	1,505,945
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,226,047	279,898	1,505,945	—	1,505,945
セグメント損失(△)	△190,633	△53,253	△243,886	△212,751	△456,638

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△212,751千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,461,015	372,089	93,418	1,926,523	—	1,926,523
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,461,015	372,089	93,418	1,926,523	—	1,926,523
セグメント利益又は損失(△)	188,403	△37,885	191	150,709	△203,044	△52,335

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,044千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成26年7月に設立した、福島県での地域除染を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

(退職給付に関する会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。